

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第4項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月19日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社テクノメディカ |
| 【英訳名】 | Techno Medica Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 實吉 政知 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 045(948)1961 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 萩原 一志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 045(948)1961 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 萩原 一志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年3月期の決算監査において、監査法人から、当社の売上取引に関して不適切な会計処理がなされている疑義の指摘を受けて、当社は、平成28年4月28日に本件疑義に係る事実解明及び会計処理の適正性に係る事実解明を目的として第三者委員会を設置しました。平成28年6月23日に、第三者委員会による調査報告書を受領し検討した結果、主に前代表取締役会長や前常務取締役経営管理部長の指示に基づき、不適切な会計処理が行われたことが判明したため、過年度の売上高の取り消し等の訂正を行うことといたしました。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、第29期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、修正後のXBRL形式データ式（表示情報ファイル含む）を提出致します。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態

(4) 研究開発活動

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

注記事項

(四半期損益計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第1四半期累計期間 | 第29期 第1四半期累計期間 | 第28期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,689,628 | 1,958,483 | 9,145,139 |
| 経常利益 (千円) | 383,779 | 418,831 | 2,249,664 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 248,528 | 279,239 | 1,429,133 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,069,800 | 1,069,800 | 1,069,800 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,760,000 | 8,760,000 | 8,760,000 |
| 純資産額 (千円) | 10,397,880 | 11,480,954 | 11,578,390 |
| 総資産額 (千円) | 11,914,691 | 13,261,440 | 15,148,406 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 28.37 | 31.88 | 163.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 43.00 |
| 自己資本比率 (%) | 87.27 | 86.57 | 76.43 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等を背景に、景気は回復基調を維持し、企業収益や雇用情勢にも改善の動きが見られるなど、緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済においては、中国をはじめとした新興国市場における景気拡大の鈍化や、欧州における政府債務問題の長期化など、先行きに予断を許さない状況が続いております。

国内医療業界では、政府による「骨太の方針」において医療サービスの合理化、適正化が改めて提唱されるなど、社会保障費の増加抑制が政策課題とされる中、医療においてもより効率的で持続可能性のある在り方を目指した制度改革が進んでおります。

このような経営環境の中で、当社では採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFIDの更新需要を着実に補足しつつ、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFID、RFID輸血管理・照合システムTRIPS Bt等の新規受注に注力してまいりました。

その結果、採血管準備装置、消耗品等の堅調な売上により、当第1四半期累計期間の売上高は1,958,483千円(前年同期比15.9%増加)となりました。

また、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比6.8ポイント減少し7.9%となりました。

利益面に関しては、人件費等の増加に加え、TRIPS付の採血管準備装置導入速度を高めてゆく狙いから、有力病院へ高付加価値の装置を導入しやすい価格で販売したこと等により、売上総利益は957,719千円(前年同期比4.7%増加)、販売費及び一般管理費は539,377千円(前年同期比1.5%増加)となり、営業利益は418,342千円(前年同期比9.2%増加)、経常利益は418,831千円(前年同期比9.1%増加)、四半期純利益は279,239千円(前年同期比12.4%増加)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置

当第1四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は858,990千円(前年同期比48.6%増加)となりました。

海外市場における売上高が55,131千円(前年同期比63.2%減少)であった一方、国内市場においては、更新案件の補足により803,859千円(前年同期比87.7%増加)となりました。

・検体検査装置

当第1四半期累計期間における検体検査装置の売上高は82,159千円(前年同期比12.3%減少)となりました。

競合他社との競争が激化する市場環境において、国内市場の売上高は64,858千円(前年同期比22.1%減少)となったものの、海外市場ではアジア市場を中心に新興国での販売が伸長し、17,301千円(前年同期比65.8%増加)となりました。

・消耗品等

当第1四半期累計期間における消耗品等の売上高は973,932千円(前年同期比1.2%増加)となりました。

国内市場における売上高は892,551千円(前年同期比2.1%増加)、海外市場における売上高は81,381千円(前年同期比7.4%減少)となりました。

・その他

当第1四半期累計期間において、その他の売上高は43,400千円(前年同期比22.2%減少)となりました。

(2)財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は13,261,440千円となり、前事業年度末比1,886,965千円減少しました。これは主に、売掛金の回収が順調に進んだことにより、売上債権が734,070千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は1,780,486千円となり、前事業年度末比1,789,529千円減少しました。これは主に、平成27年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が1,511,424千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は11,480,954千円となり、前事業年度末比97,435千円減少しました。これは配当金の支払いが376,675千円、四半期純利益が279,239千円であったことによるものであります。

なお、自己資本比率は86.6%となり、前事業年度末比10.1ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は70,881千円であります。また、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,040,000 |
| 計 | 35,040,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,760,000 | 8,760,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 8,760,000 | 8,760,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 8,760,000 | - | 1,069,800 | - | 967,926 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,759,200 | 87,592 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,760,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 87,592 | - |

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,539,607 | 6,792,210 |
| 受取手形 | 694,260 | 1,097,820 |
| 売掛金 | 2,733,099 | 1,595,469 |
| 商品及び製品 | 2,247,667 | 1,862,581 |
| 仕掛品 | 133,675 | 109,162 |
| 原材料及び貯蔵品 | 73,034 | 83,118 |
| 前払費用 | 11,447 | 12,321 |
| 繰延税金資産 | 101,369 | 93,298 |
| その他 | 1,114 | 15,541 |
| 貸倒引当金 | 7,678 | 5,039 |
| 流動資産合計 | 13,527,600 | 11,656,484 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 892,800 | 893,704 |
| 減価償却累計額 | 464,346 | 470,967 |
| 建物(純額) | 428,453 | 422,737 |
| 構築物 | 4,077 | 4,077 |
| 減価償却累計額 | 3,292 | 3,317 |
| 構築物(純額) | 785 | 760 |
| 機械及び装置 | 158,650 | 158,650 |
| 減価償却累計額 | 50,824 | 58,265 |
| 機械及び装置(純額) | 107,825 | 100,384 |
| 工具、器具及び備品 | 101,426 | 102,326 |
| 減価償却累計額 | 69,654 | 71,993 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 31,772 | 30,333 |
| 土地 | 787,326 | 787,326 |
| 有形固定資産合計 | 1,356,163 | 1,341,542 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 1,350 | 1,181 |
| 商標権 | 666 | 616 |
| ソフトウェア | 27,814 | 25,853 |
| 電話加入権 | 1,177 | 1,177 |
| 無形固定資産合計 | 31,008 | 28,828 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 7,510 | 7,510 |
| 繰延税金資産 | 96,795 | 95,758 |
| その他 | 129,328 | 131,316 |
| 投資その他の資産合計 | 233,633 | 234,585 |
| 固定資産合計 | 1,620,806 | 1,604,956 |
| 資産合計 | 15,148,406 | 13,261,440 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,175,913 | 664,488 |
| 未払金 | 84,388 | 81,434 |
| 未払費用 | 59,129 | 65,377 |
| 未払法人税等 | 545,443 | 215,913 |
| 未払消費税等 | 169,453 | 94,083 |
| 前受金 | 69,391 | 125,171 |
| 預り金 | 9,005 | 60,383 |
| 賞与引当金 | 113,650 | 165,550 |
| 役員賞与引当金 | 34,500 | - |
| その他 | 1,104 | 780 |
| 流動負債合計 | 3,261,980 | 1,473,184 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 250,085 | 254,702 |
| 製品保証引当金 | 40,787 | 36,254 |
| その他 | 17,162 | 16,345 |
| 固定負債合計 | 308,035 | 307,301 |
| 負債合計 | 3,570,015 | 1,780,486 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,069,800 | 1,069,800 |
| 資本剰余金 | 967,926 | 967,926 |
| 利益剰余金 | 9,540,881 | 9,443,445 |
| 自己株式 | 217 | 217 |
| 株主資本合計 | 11,578,390 | 11,480,954 |
| 純資産合計 | 11,578,390 | 11,480,954 |
| 負債純資産合計 | 15,148,406 | 13,261,440 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,689,628 | 1,958,483 |
| 売上原価 | 774,853 | 1,000,764 |
| 売上総利益 | 914,774 | 957,719 |
| 販売費及び一般管理費 | 531,543 | 539,377 |
| 営業利益 | 383,231 | 418,342 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 311 | 329 |
| 受取配当金 | 7 | 0 |
| その他 | 252 | 182 |
| 営業外収益合計 | 570 | 511 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22 | 22 |
| 営業外費用合計 | 22 | 22 |
| 経常利益 | 383,779 | 418,831 |
| 税引前四半期純利益 | 383,779 | 418,831 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125,627 | 130,482 |
| 法人税等調整額 | 9,623 | 9,108 |
| 法人税等合計 | 135,250 | 139,591 |
| 四半期純利益 | 248,528 | 279,239 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 164,768千円 | 168,442千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 33,312 | 36,629 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,400 | 4,617 |
| 研究開発費 | 78,276 | 70,881 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,014 | 2,639 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 21,720千円 | 18,606千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 289,078 | 33 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 376,675 | 43 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 28円37銭 | 31円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 248,528 | 279,239 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 248,528 | 279,239 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,759,942 | 8,759,901 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月19日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成27年8月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。